

第46号議案

「親子で楽しむクラシック みんなのことば BX ホールシリーズ Vol.8 大切な人へ伝えよう！みんなのクリスマスコンサート inBX ホール」の後援名義の使用承認について

上記の議案を提出する。

令和元年11月5日

提出者 文京区教育委員会

教育長 加藤 裕一

文京区教育委員会 共催・**後援** 名義使用申請書

2019年10月11日

文京区教育委員会 殿

申請者 (申請団体 特定非営利活動法人みんなのこぼ)

住所 (所在地) 東京都新宿区西新宿7-4-4 武蔵ビル5F

代表者名 (ふりがな) だいひょうりじ わたなべゆうこ
代表理事 渡邊悠子

代表者連絡先 渡邊悠子 090-1855-6066
(事務担当者)



下記事業を実施するに当たり、文京区教育委員会 共催・**後援名義**を使用したく、申請します。

記

事業名	親子で楽しむクラシック みんなのこぼBXホールシリーズVol.8 大切な人へ伝えよう！みんなのクリスマスコンサート in BXホール ～うたと四重奏で感じる“ありがとう”のものがたり～		
実施期間	令和元年12月21日(土) から 令和元年12月21日(土) まで (1日間)		
実施場所	文化シャッター BXホール		
事業内容	目的※	区内企業である文化シャッター株式会社に会場協賛いただき実施する事業の第8回であり、参加者の8割以上が文京区に住む子育て世帯です。さらに1人でも多くの子育て世代に知っていただきたく、後援を受ける事により、区民への広報がしやすくなり、また多方面からの企画への協力・参加意識が高まると考えました。事業自体は、「本物の体験」を通して、子どもの心と感性を育てる／親子で参加することによる共通体験・コミュニケーション機会の一助とすることを目的としています。	
	内容	・声楽トリオと四重奏(フルート、バイオリン、ビオラ、チェロ)によるクリスマス をテーマにした参加型クラシックコンサート ・フルート、バイオリン、チェロの楽器体験会 他	
	対象者	文京区に住む0～6歳の子どもとその家族 (参加予定人員 360人)	
	参加費	親子ペア2,500円/組、追加 500円/名(年齢問わず・3名まで可)	
他団体の共催、後援等(申請中、承認済の別)	協賛：文化シャッター株式会社 協力：地域連携ステーション フミコム(文京区社会福祉協議会) 後援：文京区(申請中)		
備考			
申請書類一式は、教育委員会会議資料として、HP等で公開いたします。 公開することに <input checked="" type="checkbox"/> 同意する ・ <input type="checkbox"/> 同意しない			

※「目的」は、教育委員会が後援するに当たり、「区立幼・小・中の児童・生徒にとって、どのようなメリットがあるのか」という視点で記載してください。



みんなのことば

心で感じる音楽を、こどもたちへ。

2019年12月21日(土) 事業計画書①

開催概要

名称	親子で楽しむクラシック みんなのことばBXホールシリーズVol.8 大切な人へ伝えよう！みんなのクリスマスコンサート in BXホール ～うたと四重奏で感じる“ありがとう”のものがたり～
日時	2019年12月21日(土) 午前公演10:30～12:00 / 午後公演15:00～16:30 ※各回開始30分前に受付開始、15分前にホール開場
場所	文化シヤッター BXホール (東京都文京区西片1-17-3 BXビル2F)
参加費	親子ペア (大人1名+お子さま1名) 2,500円 人数の追加は、大人・子ども問わず1名500円 ※子どもは0歳から対象。※人数の追加は、1組につき3名まで。
定員	180名 (60～70組)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●クリスマススペシャルバージョン！うたのおねえさんトリオと、フルート、バイオリン、ピアノ、チェロの四重奏による参加型クラシックプログラム「みんなのクリスマスコンサート」 ●フルート、バイオリン、チェロの演奏に挑戦！楽器体験会 ●サンタさんが登場！クリスマスフォトブース ●大切な人へ“ありがとう”を伝えよう！デザイナー江村史子さんによるこの日だけのオリジナルオーナメントをプレゼント
主催 協賛 協力 後援	NPO法人みんなのことば 文化シヤッター株式会社 地域連携ステーションフミコム (文京区社会福祉協議会) 文京区 (申請中)



みんなのことば
心で感じる音楽を、こどもたちへ。

2019年12月21日(土) 事業計画書②

告知スケジュール

10月上旬	告知物制作／文京区後援申請
11月1日	告知スタート (WEBページ公開)
印刷後順次	区内施設 (認可保育園・私立幼稚園は文京区子ども家庭部幼児保育課と連携) へチラシ配架
11月8日	文京区民 申込優先受付開始 <定員の8割で優先受付終了>
11月11日	文京区 きずなメール配信 (申請中)
11月29日	一般申込枠 (残りの2割) 受付開始 <満席になり次第キャンセル待ち受付に切り替え>
12月21日	コンサート当日

事業予算書

事業名 親子で楽しむクラシック みんなのことはBXホールシリーズVol.8
大切な人へ伝えよう！みんなのクリスマスコンサート in BXホール
～うたと四重奏で感じる“ありがとう”のものがたり～

団体名 特定非営利活動法人みんなのことは

収 入	単位：円	支 出	単位：円
参加費	300,000	出演者出演料・交通費	200,000
会場費ご協賛	150,000	備品運送料	10,000
		会場費	150,000
		広告宣伝費	20,000
		参加者プレゼント	20,000
		その他備品等	30,000
		当日運営スタッフ人件費	20,000
計	450,000	計	450,000

2019年 10月 11日

(備 考)

- 会場費協賛は文化シャッター株式会社様による無償会場提供となっております。
- 出演者はプロの音楽家 合計7名です。
- 広告宣伝費はチラシデザイン・印刷費です。
- その他備品は、サンタさんとのフォトブース設営費、スタッフ・出演者弁当代等が含まれます。

定 款

特定非営利活動法人みんなのことば

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人みんなのことばという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区西新宿7-4-4 武蔵ビル5Fに置く。

(目的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、世界共通のことばである音楽を、人から人へ伝える生演奏で、普段の生活の中で体験できる場を創造・提供する。その活動を通して、年齢・性別・国境などのボーダーを越えた人々の繋がりがあ、る、平和な社会づくりへの貢献を目的とする。またすべての活動を通して、音楽家の活躍の場の拡大に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) コンサート、イベント事業
 - ① 福祉施設、教育施設等への無償コンサート提供
 - ② 市民参加型音楽イベントの開催
 - ③ コンサート、イベントの開催
- (2) 音楽家支援事業
 - ① ITの活用による情報化サービス提供
 - ② 演奏家・音楽指導者の養成・支援事業
- (3) 音楽教室・セミナー事業
- (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) サポート会員 この法人の事業をサポートするために入会した個人及び団体。

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとする。
- 3 代表理事は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 代表理事は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める方法により入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(提出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の提出金品は、返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事3人以上15人以内
 - (2) 監事1人以上3人以内
- 2 理事のうち1人を代表理事、1人以上5人以内を副代表理事とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、理事会において選任する。

- 2 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 理事が次の各号の一に該当する場合には理事会の議決により、また監事が次の各号の一に該当する場合には総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業報告・収支決算の承認

- (5) 監事の解任及び職務
- (6) 解散における残余財産の帰属
- (7) その他運営に関する重要事項
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、開催の日の少なくとも5日前までに通知を発信しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の5分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項及び出席者総数の2分の1以上の議決により決められた事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールにより、開催の日の少なくとも5日前までに通知を発信しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第43条 第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに代表理事が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨時の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、代表理事が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

第10章 雑則

(細則)

第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事	渡邊 悠子
副代表理事	篠原 正
理事	難波 毅
理事	小田垣 栄司
理事	呉 京樹
理事	小柳 快裕
理事	高野 州平
理事	日下 千帆
理事	人見 輝也
理事	佐藤 仁良
理事	権田 典之

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成21年10月31日とする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成21年8月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

入会金	正会員	(個人) 10,000円	(団体) 10,000円
	賛助会員	(個人) なし	(団体) なし
年会費	正会員	(個人) 10,000円	(団体) 50,000円
	賛助会員	(個人) 10,000円	(団体) 50,000円

2018年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人みんなのこぼ

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事	トミタ ユウコ	2018年4月1日	2018年4月1日
		富田 悠子	~ 2019年3月31日	~ 2019年3月31日
2	理事	オダガキ エイジ	2018年4月1日	年 月 日
		小田垣 栄司	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
3	理事	ゴケイジュ	2018年4月1日	年 月 日
		呉 京樹	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
4	理事	イシカワ アキラ	2018年4月1日	年 月 日
		石川 明	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
5	理事	ナンバ タケシ	2018年4月1日	年 月 日
		難波 毅	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
6	理事	ヒトミ テルヤ	2018年4月1日	年 月 日
		人見 輝也	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
7	理事	クサカ チホ	2018年4月1日	年 月 日
		日下 千帆	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
8	理事	サトウ マサフミ	2018年4月1日	年 月 日
		佐藤 仁良	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
9	理事	ゴンダ ノリュキ	2018年4月1日	年 月 日
		権田 典之	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日
10	監事	テラオ キヨシ	2018年4月1日	年 月 日
		寺尾 潔	~ 2019年3月31日	~ 年 月 日

